

第6回・1F 廃炉の先研究会 開催記録

1. 日時

日時:2020年6月5日 19:00 - 20:30、Zoom 会議

記録:朱 鈺

2. 出席者

1F 廃炉の先研究会メンバー

研究会代表

松岡俊二:早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授(環境経済・政策学)

研究会副代表

森口祐一:東京大学大学院工学系研究科教授(環境システム工学)

研究会メンバー(ABC順)

安部 良:安部良アトリエ一級建築士事務所主宰

井上 正:電力中央研究所:名誉研究アドバイザー

勝田正文:早稲田大学レジリエンス研究所顧問(機械工学)

小林正明:東京大学大学院法学政治学研究科客員教授

黒川哲志:早稲田大学社会科学総合学術院教授(行政法)

宮野 廣:日本原子力学会・福島第一原子力発電所廃炉検討委員会委員長

師岡慎一:早稲田大学レジリエンス研究所顧問(原子力工学)

永井祐二:早稲田大学環境総合研究センター研究院(環境工学)

小野田弘士:早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科教授(環境工学)

崎田裕子:NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長、ジャーナリスト

菅波香織:弁護士

柳川玄永:三菱総合研究所原子力安全事業本部地域共生グループ主任研究員

吉田恵美子:NPO 法人ザ・ピープル理事長、いわきおてんと SUN 企業組合理事長

オブザーバー(ABC順)

名嘉陽一郎:東北エンタープライズ・代表取締役

南郷市兵:ふたば未来学園高等学校・副校長

根本賢仁:NPO 法人広野わいわいプロジェクト・代表

奥田修司:経済産業省資源エネルギー庁原子力事故収束対応室廃炉・汚染水対策官

岡田往子:東京都市大学原子力研究所・客員教授

佐々木俊介:早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・助教

渡邊 薫:東日本大震災原子力災害伝承館・企画広報課(途中退出)

山浦 崇:経済産業省・復興派遣員

趙 書恒:早稲田大学大学院環境エネルギー研究科・博士課程

事務局

李 洸昊:早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科助教

中野健太郎:早稲田大学大学院環境・エネルギー研究科・博士課程

CHOI Yunhee:早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

山田美香:早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

朱 鈺:早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・博士課程

3. 議題

議題 1 5/17 福島・地域対話会合(第1回)の「まとめ」と「中間報告」の評価について

- ・5/17の地域対話会合の議論は①地元住民の関心の風化、②情報提供のあり方、③廃炉の位置づけ、④住民の主体的な参加、⑤1F廃炉のプロセスの地域資源化という5つの要点にまとめられる。この5つの要点をめぐって、研究会委員は以下のコメントをした。

①地元住民の関心の風化

- ・地元住民の関心を高めるには、廃炉を地域の一部として地元の方々に認識してもらう必要がある。廃炉の議論に参加するメリットや意義を明確にすることも重要である。
- ・地域内の関心風化だけでなく、地域内外の関心の差が広がっているとも感じる。
- ・地元では住民が廃炉に関する議論への参加意欲が低いのが事実である。地元住民により積極的に議論に参加してもらうため、まずは顔が見える関係の構築が必要である。第1回地域対話会合の参加者は廃炉に関心が高い方が多く、地元の現状をどれほど反映できるかに疑問に思う。そういう意味で、地域対話は成功とは言い切れない部分があると考ええる。

②情報提供のあり方

- ・これまでの情報提供は情報を開示するだけの一方的なものであり、事業者や行政と住民との双方向のコミュニケーションを強化する必要がある。そのため、対話の場の設定が求められ、対面的会話により住民の情報の発信者への信頼が高められる。
- ・対話の場の人数規模や対象者、情報内容など対話の場のデザインを考える必要がある。
- ・事業者と行政は今確定した情報しか公開しないようにしているが、地域対話で住民より要望したように、わかっていないこと、今の時点で可能な選択肢などの情報も共有し、住民とともに議論していく関係を築いたら良い。

③廃炉の位置づけ

- ・従来の廃炉が技術的問題として位置付けられてきたが、地元住民の方に廃炉を地域のまちづくりと関わる課題として意識してもらうことが大事である。

④住民の主体的な参加

- ・住民が廃炉の議論に参加する必要性を理解するが、具体的にどう参加するのかがまだ不明確であり、考える必要がある。
- ・プロセスの透明性が重要である。住民意見が政策にどういう仕組みで反映されるのか、どれほど意思決定に影響力を持つのかなどが明確にするほうが、住民の方々に議論への参加の意義を理解してもらう。
- ・汚染水問題など廃炉における多くの問題は東京目線から社会で議論され、地元の参加に欠け、効果的に議論が進まない場合が多い。
- ・単なる双方向コミュニケーションにとどまらず、住民と専門家とともに課題解決に向け協働する場の設定が期待される。それにより、住民が自分の意思決定への寄与を実感することで、当事者意識が高められる。
- ・過去の記憶をどのように受け止め、それを次世代にどう伝えるのか、地元住民の方々は外部の人より一歩先に考えているかもしれない。そのため、今後地域対話会合は地元住民の参加をより広げていくことが良い。

⑤1F廃炉のプロセスの地域資源化

- ・今後どのように福島のマイナスの部分ポジティブに転換し、廃炉を復興とリンクさせるかを考える必要があり、研究会より何か提案することを期待する。
- ・今後の議論では廃炉後のまちづくりや、廃炉プロセスの資源化など前向きなトピックをより増やすことが良い。廃炉を前向きに捉え、地域の将来像に向ける議論では、特に若者の参加が期待される。

議題2 「最終報告(提言)」作成に向けた今後の研究会活動方針について

- ・今後の地域対話会合について、前回のメンバーによる積み上げ方式会合か、福島浜通りの市町村関係者を含めた新たなメンバーによる会合か、メンバーの選定を引き続き検討する。なお、ふくしま学(楽)会などのほかのチャンネルの活用も視野に入れる。
- ・ステークホルダー会合について、7月か8月頃に、1F 廃炉の先研究会と NDF、東京電力、経済産業省・エネルギー庁というメンバーでステークホルダー会合を設定する。また、地域住民も含めたハイブリッド会合の設定の可能性も検討する。
- ・東電や経産省が制作したオンライン・コンテンツを活用し、地元住民の参加する 1F のバーチャル・ツアーの実施について、関係者と相談しながら具体化する。

議題3 環境経済・政策学会 2020 年大会・企画セッションについて

- ・9月26日～27日、「1F 廃炉の先を考える:福島における『復興と廃炉の両立』とは何か?」というテーマで企画セッションをオンラインで開催する予定である。

ミーティングルーム・チャット(抜粋・整理)

- ・情報がどうすれば住民に確実に伝わるかをより積極的に追及すべきでないかと思う。
- ・廃炉関係について会議体等多くあるが、その中で住民の主体的な参加をより図るべきである。現在の NDF の国際廃炉フォーラムは本当に住民が興味を持つようになってきているかと疑問する。住民にとって上目線から自分に一方向に説明しに来たのではと感じているのではないか。
- ・新型コロナウイルスの情報発信と同様に、東電や国の機関のホームページに掲載されている廃炉の情報はわかりにくいものが多く、情報をわかりやすく伝えるのに工夫しなければならない。
- ・地元がポジティブに将来を捉えているという感触を持たれたようであるが、この地域対話に地元の方をお誘いした時の反応はなかなか厳しく、いいお返事がいただけないことが多かったということも現実である。そういった反応をかいくぐって参加いただけた方々の発言であることを差し引いて考える必要もあると思う。
- ・リーダーシップが重要であると考え。引っ張れる人がいないと物事は進まない。どのフェーズで誰が引っ張るのは変わるかもしれないが、今この場を足掛かりとするのもよかろう。この対話集会を浜通り、福島県内に広げていくのが良いと考える。
- ・廃炉は福島だけの課題でなく、世界にも貢献できるように福島の意味を考えるべきである。広島が反原発、世界平和に貢献することで市民のプライドになったように、福島も地域の人とたちのプライドに繋がれたら良い。
- ・前向きな議論をしていく上で、共通のビジョン・フラッグとして 1F 廃炉が示すものは何か。それはあいまいというか主体によって認識がバラバラと感じる。東電は「過信への反省」であるが、住民にとっては異なるだろう。広島「平和」の希求、豊島は被害者・加害者の立場を超えた「共創」の理念、福島浜通りは被害者・加害者という視点を超越した共通点は何だろう。
- ・廃炉の先を見つめるとき、一緒に考えるとき、日本が抱えている課題を少しずつ崩していかなければならないと思う。立場や地位など関係ないという感覚を少しでも持っている人たちを巻き込んでいきたい。
- ・ステークホルダー会合についてはたとえば理工総合研究センター内に組織されている電力懇話会を上手く利用することを考えていただきたい。

- ステークホルダー会合で自由な意見を聴けるのは難しいのでは、と危惧している。会合の設計に注意しないと、これまでの対話意見交換会、情報交換会と同じようになりかねない。1Fの視察の企画は結構人気で、それを機会に話を聞くのもいいかもしれない。
- 議論や対話ができこなかったという日本の問題が、1Fの事故が起きた原因の一つだと考えると、対話をするを地域資源化していく方策を提案するのが、廃炉の先研究会の結論でもいいのではないか。

以上